

大学生の政治意識——日本・ネパール比較調査

谷 川 昌 幸

Political Attitude of Students in Japan and Nepal: A Comparative Survey

Masayuki TANIGAWA

はじめに

長崎大学教育学部で担当している「国際理解教育」の授業の一環として、2002年9～10月、「大学生の社会意識調査」を実施した。調査分野は、教育、労働、政治、ジェンダーの4つだが、「教育」については別稿¹で扱うので、ここでは「政治」を中心に分析する。

今回の意識調査は日本とネパール²の2カ国を対象とし、設問は、できるだけ広く他の諸国とも比較するため、総務庁「世界青年意識調査³」の設問の中から上記4分野に関するものの31問を選び、使用させていただいた。(調査方法と略記については末尾の〈参考資料〉参照)

今回の調査は、授業の一環ということもあって小規模であり全学生からの無作為抽出もできなかったもので統計的には厳密とはいえないが、大学生は比較的均質な集団だとすれば、アンケート結果から大学生の政治意識の概容は知ることはできるであろう⁴。ネパールおよび他の諸国との比較により、日本の大学生の政治意識の特徴を可能な限り明らかにしてみたい。

1 個人と社会

政治について考える場合、個人と社会（国家など）の関係がどのように意識されているかは、最も原初的な基本問題である。時間的あるいは価値的に先在するのは個人か社会か。かつて天皇制国家の重圧の下でこの問いを切羽詰まった原理問題として直視せざるをえなかった丸山眞男は、こうのべている。

人間の社会的結合には根本的に相反する二つの態様がある。一つはその結合が個人にとって必然的な所与として先在する場合であり、他は個人が自己の自由意志よりして結合を作り出す場合である。最初の場合には、結合様式は固定的客観的な形態を有し、人は己にとっていわば運命として与えられているその様式に入り込む。後の場合には、個人はある意図を持ち、その目的を達成する手段として新たな社会関係を取り結ぶのであるから、その結合様式にはなんら固定的客観的な定型が存せず、目的の多様性に応じて任意な形態をとる。むしろ現実中存在する各種の社会関係がこのいずれかの型に二者択一的に属するわけでは決してない。それはただ人間の社会結合の両極をなすところの理念型であり、実在する社会はこの両極の間に無数のニュアンスを以て並列する。「家族」のごときは最初の型の比較的純粋な例であり、「政党」とか「学会」という結社は〔中略〕概ね後の類型に近い⁵。

もちろん、こうした個人か社会かという発想は典型的な近代的思考であり、現実の人間

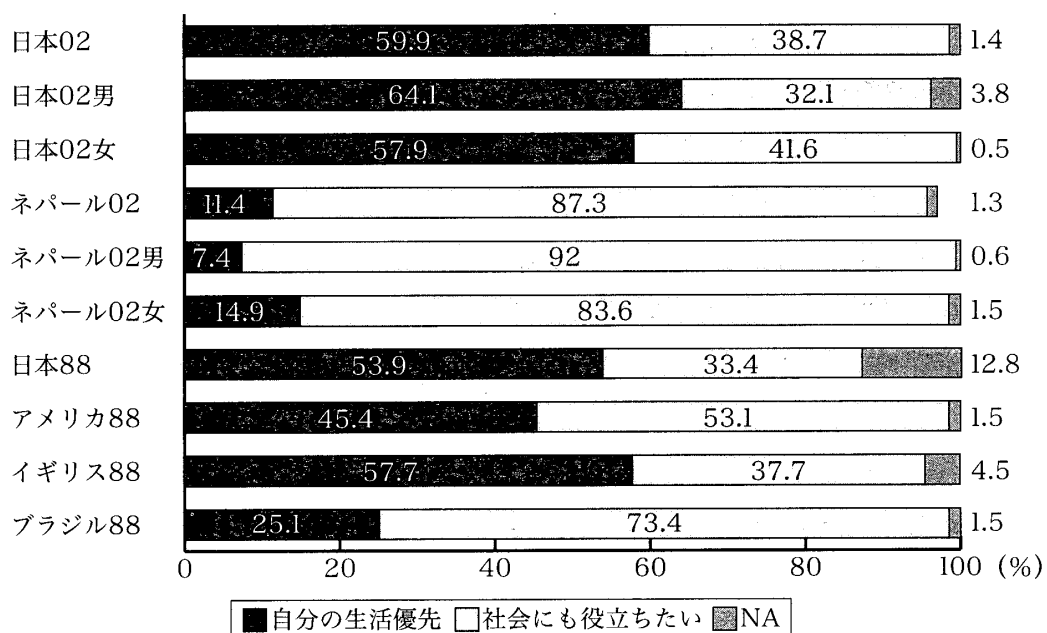
は社会なしには生きられない。人間は本質的に社会的存在であり、個人か社会かという二元論的立論そのものが間違っているという説もある。しかし、「自由意志よりして結合を作り出す」自律的個人の仮設は理論的に十分意味があるし、常識的にも個人が先か社会が先かという問いは当然成り立つものだと感じられ、事実、どの社会でもつねに問われ続けてきた。人間が社会的存在であることは事実だが、その事実の説明の仕方は様々だし、説明の仕方によって事実のあり方そのものが決定的な影響を受けることもある。個人か社会かという問いに対する人々の答えは、現実の社会や政治の基本構造の反映としての意識である一方、それらのあり方に対する規範意識でもある。

(1) 個人か社会か

Q21 (図1) は、この個人か社会かという基本問題に対する大学生 (総務庁調査では青少年) の意識を間接的な形で問うものである。「人間はだれでも、自分自身のことだけでなく、社会のことについても考えて生活していると思いますが、あなたの考え方は次のどれに近いですか」という問いに対し、「もっとも大切なことは、自分自身の生活を充実させることである」と答えたのは、今回調査では日本59.9%に対し、ネパールは11.4%であった。逆に「それだけでは十分ではなく、社会のためにも役立つことをしたい」は日本38.7%、ネパール87.3%である。

設問は、個人か社会かというストレートな問いではなく、総務庁らしく、どちらかという「社会のためにも役立つことをしたい」の方に答えやすい形になっている。また、選択肢も「1 The most important thing for me is to make my own life satisfying. 2 That alone is not enough. I also want to do something to society.」であり、日本語とのニュアンスの差は認められない。にもかかわらず、日本とネパールの大学生の間に、これほど顕著な意識差が出たのはなぜであろうか。

図1 (Q21) 個人と社会の関係をどう考えますか？



「自分の生活優先」と答えた比率は、日本では総務庁88年調査でも53.9%と高い。また88年調査では、アメリカ45.4%、イギリス57.7%、西ドイツ65.0%、フランス53.5%であり、人間開発高位国⁶はいずれも日本と同じくらい高い。これに対し、中位国ブラジルは25.1%と、低位国ネパールほど極端ではないが、それでもかなり低い。

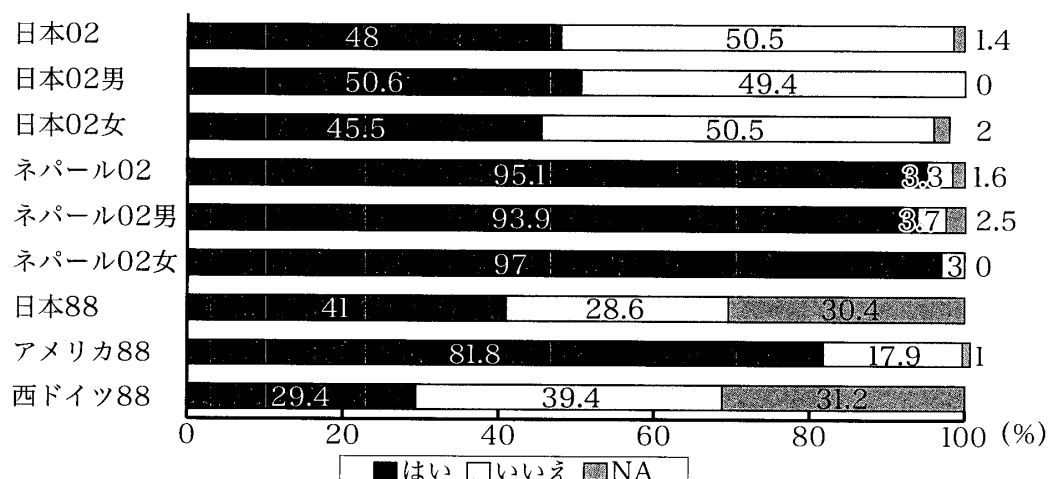
これは明らかに社会構造の根本的な違いを反映している。後発途上国（LDC）のネパールでは、カースト、民族、地域それぞれの共同体が強固に残り、都市部でもカーストや民族の共同体的規制はまだ強く、外国居住者ですらそれに規制される。自分自身の生活を優先させることは、本音はどうであれ、建前としては許されない。各種共同体は、途上国ネパールでは、全体の階層的秩序に緩やかに組み込まれながらも、それぞれがもっとも頼りになる相互扶助組織として機能している。社会、つまり自分の所属する共同体のために役立つことをしておかなければ、病気、災害、失業などいつ訪れるか分からない不幸の際、共同体の援助を受けられない。先進国のように国家が社会保障制度を整備しておれば、「自分の生活優先」でもよいであろうが、途上国ネパールでは、大ぴらにそれをやれば、最悪の場合、共同体（カーストなど）追放となり、事実上、生きていけない。役立つこと（喜捨など）ができる人はするのが義務であり、不幸に見舞われた人は世話をされて当然なのだ。ネパールでは、少なくとも建前としては、9割近くの学生がそう考えている。

男女差についてみると、「自分の生活優先」は日本では男女とも60%前後と高いが、ネパールでは男性7.4%、女性14.9%と女性の方がやや高い。これは、ネパール社会ではヒンズー教により男女の役割がはっきり区別されているからである⁷。ネパール女性は父と夫と息子に奉仕する。つまり、共同体的規制の中であれば、家庭生活優先でよいのである。

(2) 個人と国家

「社会のために」という問いをもう少し限定し「[自国] のために役立つことをしたい」か、と問い直したのが、Q22b (図2) である。この[] 内には日本、ネパールなど調査地の国名が入る。これも抽象的な問いだが、今度は国の名が入っているので、Q21の場合よりも具体的な内容を思い浮かべつつ、答えることができる。

図2 (Q22b) [自国] のために役立ちたい。([] 内は国名)



この問いに対する回答も、日本とネパールとでは顕著な差が出た。「はい」と答えたのは日本48.0%に対し、ネパールは実に95.1%に達する。

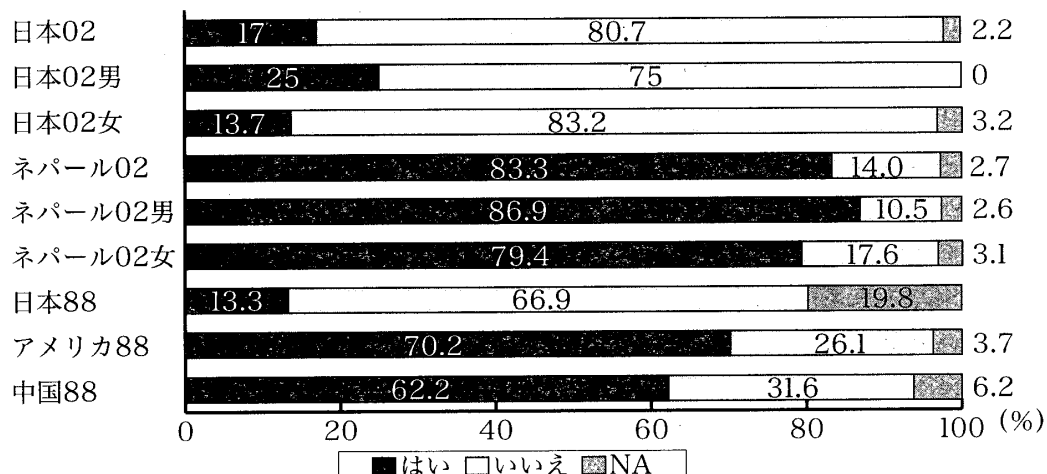
日本の「はい」の比率は、総務庁調査でも77年46.4%、83年39.7%、88年41.0%と一貫して低い⁸。88年調査によれば、先進国ではアメリカが81.1%と飛び抜けて高く、イギリス(46.5%)やフランス(54.8%)は日本とほぼ同じであり、西ドイツは29.4%とかなり低い。

日本人やドイツ人は「お国のために役立ちたいか」と尋ねられると、第2次世界大戦時のことを反射的に思い浮かべ、本能的に身をすくませるのだろう。そのことは、今回のようなアンケート用紙の配布・回収ではなく、面接調査である総務庁調査に対し、ドイツと日本だけが無回答が3割もあり(77年、83年両調査でも同じ)、アメリカの1.0%はもちろん、10%前後のイギリス、フランス、スウェーデンなどとも大きく異なることから十分推測される。

また、イギリスやフランスの「はい」が低いのは、彼らが歴史的経験から国家に対する警戒心を習慣的に身につけているからに違いない。これに対し、民主主義によって建国し、星条旗への忠誠によって国民統合を維持してきたアメリカ人は、自分たちの国アメリカのために働くのは、当然と考えているようだ。ケネディ大統領は就任演説で「わが同胞アメリカ人諸君、諸君の国が諸君のために何をしてくれるかではなく、諸君が諸君の国のために何ができるかを問おうではないか⁹」と語りかけ、喝采された。これがもし日本や西欧であったなら、警戒心で中和され、国民の記憶にこれほどの名演説として残るようなことはなかったであろう。

アメリカのナショナリズムを民主主義型とすれば、95.1%もの学生が「はい」と答えたネパールのナショナリズムは途上国型である。他の多くの途上国と同様、ネパールも多民族、多文化国家であり、統治機構は未整備で弱く、つねに「国家・国民」を唱えていないと、国は分裂し、周辺強大国に併合されてしまう。ネパールでは、極右王党派から極左毛沢東派まで一致してナショナリストであり、いずれがネパールの国家統合と主権をより強固に守れるかをめぐって、競争している¹⁰。この状況では、大学生の9割以上が「ネパールのために役立つことをしたい」と答えるのは当然であろう。

図3 (Q22c) [自国] のためには、私自身の利益を犠牲にしてもよい。([] 内は国名)



この問いについては、男女差は日本、ネパール両国とも大きくはなかった。

それでは、自国のために役立つことをしたいと答えた学生たちは、どの程度まで強くそう思っているのだろうか。Q22c (図3) の「そのためには、私自身の利益を犠牲にしてもよい」という問いに「はい」と答えたのは、日本17.0%に対しネパールは83.3%と、これまた大差がある。総務庁調査でも、日本の「はい」は77年20.3%、83年16.3%、88年13.3%と一貫して低い。

この問いに対する日本の「はい」の比率は、総務庁88年調査の対象国11ヶ国の中でも、20.9%のフランスを除けば、アメリカの70.2%はむろんのこと、イギリス48.3%、スウェーデン48.4%、韓国62.2%など、他のどの国と比べてもはるかに低い（フランスが低い理由は不明）。日本が低く、ネパールとアメリカが極端に高い理由は、Q22bで述べたものと同じと考えてよい。

男女別に見ると、国のための自己犠牲については、男性の方が日本、ネパールともやや肯定的である。

2 社会への不満

社会との関係において、日本の大学生は極めて自己優先的な態度をとっていることが分かったが、それでは彼らは日本社会に満足しているのだろうか。

(1) 社会的不満

Q24 (図4) の「あなたは、自国の社会に満足していますか、それとも不満ですか」という問いに対し「満足」と答えたのは、日本6.0%、ネパール17.3%であり、予想に反し、日本はネパールよりもかなり低い。総務庁調査でも日本の「満足」は、83年5.0%、88年9.4%、98年5.8%だから、一貫して低い。

「やや不満」と「不満」の方を見ると、日本は両者合わせて50.7%となり、55.0%のネパールとほぼ同じだ。総務庁98年調査でも、「やや不満」と「不満」の合計は、日本58.3%であり、ドイツ58.1%、フランス58.3%と並んで高く、アメリカ30.4%とイギリス34.2%は低い。

社会的満足感、社会への要求レベルと相関関係にあるから、日本社会がネパール社会よりも絶対的に見て悪いわけではない。また、アメリカやイギリスの社会と比べてみても、一概にどちらがよいとはいえないだろう。

しかし、ここでははっきり言えることは、日本の学生や青少年は社会と積極的に関わろうとしないくせに、その半数以上が少なくともこの20年間一貫して社会に不満を感じていることである。

(2) 不満の理由

学生たちの社会に対する不満は日本でもネパールでも大きい、その理由は、もちろん両国では非常に異なる。Q24に「やや不満」「不満」と答えた人に、その理由を尋ねたところ (Q24-1、図5)、日本では「正しいことが通らない」49.7%、「老人、身体障害者などに対して国民が無関心である」40.6%、「まじめな者がむくわれない」35.0%が上位に来る。これに対しネパールでは、「貧富の差がありすぎる」70.2%、「まじめな者がむくわれない」

62.0%、「すべての事柄が身分によって決められ、家柄が重視されすぎている」60.8%、「治安、風俗が乱れている」53.8%、「環境破壊」52.6%の順となっている。

日本とネパールで極端に差があるのは、「貧富の格差」（日本16.8%、ネパール70.2%）と「身分・家柄の重視」（日本25.9%、ネパール60.8%）である。相対的に見て平等な日本社会と、恵まれた学生たちですら認めざるをえないネパールの甚だしい経済的、社会的不平等の実態が、両国学生の意識差となってはっきり現れている。

貧富の格差を、UNDPの算出した全所得に対する最貧層20%と最富裕層20%の所得シェアでくらべてみると、日本は最貧層10.6%、最富裕層35.6%であるのに対し、ネパールは最貧層7.6%、最富裕層44.8%となっており、ネパールの方が所得格差が大きいことがわかる¹¹。しかし、ネパールのような途上国の貧富格差を数量化することは難しく、現地で実

図4 (Q24) 自国の社会に満足していますか？

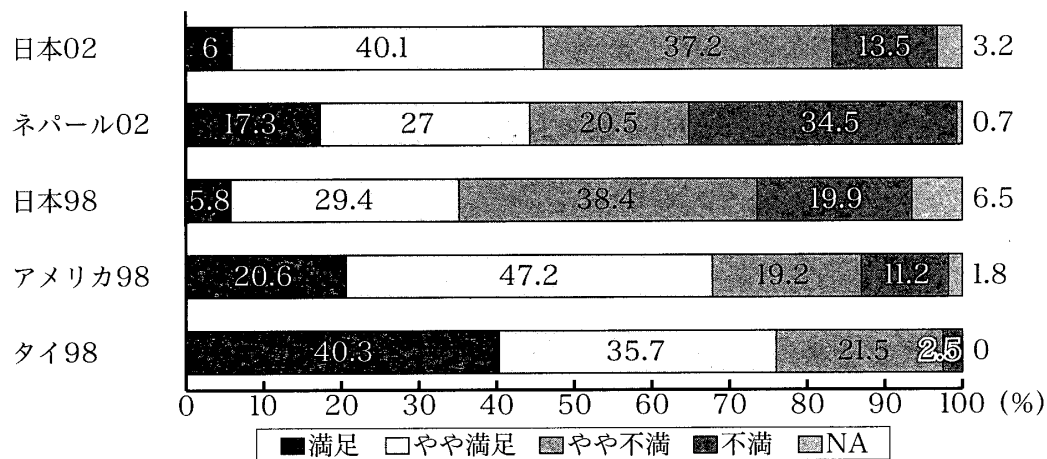
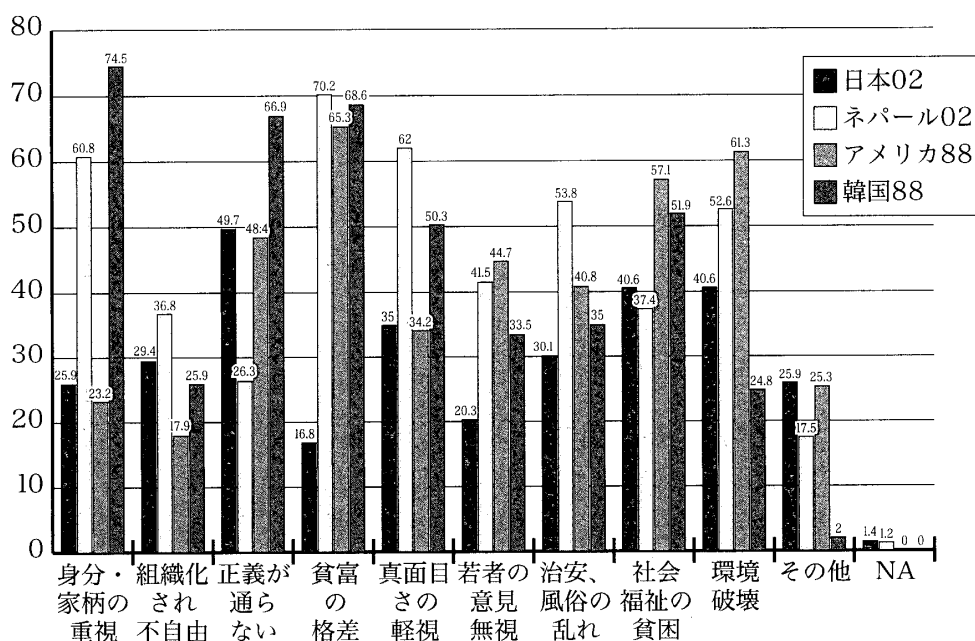


図5 (Q24-1) 社会に対する不満の原因は何ですか？（いくつでも、単位%）



感する貧富格差はとてもこの程度のものではない。別の統計（1996年）によれば、都市部の最富裕層10%が全家計所得の71%を独占し、下層40%はわずか2%にすぎないという¹²。これはにわかには信じがたい数字だが、実感にはこちらの方がまだ近い。正確には数量化できなくても、ネパールには驚くべき貧富格差があることは事実であり、これが社会問題に敏感な学生たちの不満の大きな原因になっているのである。

つぎに「身分と家柄の重視」は、いうまでもなくネパール社会のカースト制が主な原因である。都市部ではかなり弛緩してきてはいるが、それでもカースト規制はまだ強く残っており、多くのことがカースト規範により大きな影響を受ける。上位カーストにももちろん貧しい人はいるが、全体としてみると、カースト序列は社会的、政治的、経済的序列に対応している。

「まじめな者がむくわれない」もネパール（62.0%）は日本（35.0%）よりかなり多い。これは、ネパールがカースト制と結びついた典型的なコネ社会で、近代的官僚制が未発達であり、不公平や脱法行為がいたるところで日常化しているからである¹³。また「治安、風俗の乱れ」「環境破壊」もネパールで多いが、これは明らかに1990年革命以降の無秩序な経済や文化の自由化、グローバル化によってもたらされたものである¹⁴。

他の国との比較でとくに興味深いのは、総務庁88年調査では唯一韓国が「身分・家柄の重視」にとくに強い不満（74.5%）を持ち、アメリカが「環境破壊」61.3%、「貧富の格差」（65.3%）、「社会福祉の貧困」（57.1%）に強い不満を持っていることである。「貧富の格差」はイギリスも71.8%が不満を持っている。

総体的に言えば、日本の学生の不満は、他国ほどいくつかの問題に集中せず、拡散しており、社会全体に対する漠然たる不満と特徴づけることができる。

3 政治行動

日本の大学生の約半分が社会に対して不満を感じているが、それでは、その不満を解消するために、彼らはどのような行動をとるのだろうか。

Q23（図6a）の「あなたが、社会に対して不満をもったと仮定します。その場合、あなたはどのような態度をとりますか」という問いに対し、「選挙権を行使する以上の積極的な行動はとらない」と答えたのは、日本43.3%に対しネパールは27.0%、「合法的範囲（陳情・署名運動・デモ・ストライキなど）で積極的な行動に訴える」は日本19.1%に対しネパールは50.8%と、対照的な結果になった。

「場合によっては、暴力などの非合法の手段にも訴える」はさすがに少ないが、それでも日本3.9%（男6.4%、女2.5%）に対しネパールは10.7%（男11.7%、女10.4%）もある。逆に、「社会のことは、かかわりを持たないようにする」は、日本が32.3%（男32.1%、女32.2%）もあるのに対し、ネパールは9.4%（男3.1%、女16.4%）にとどまる。

この問いについては男女差（図6b）が大きく、やや読みづらいが、「選挙権行使のみ」は、総務庁88年調査でも日本は41.4%だから今回と大差ない。日本の大学生は、社会的不満があっても、選挙に行くだけで、アメリカなどの西洋諸国や韓国のように陳情やデモなどの積極的行動にはあまり訴えないといってよい。

日本の学生のこの政治的消極性をもっともはっきり示しているのが、「社会のことにはかかわらない」が男女とも3割もいるという事実だ。総務庁88年調査では、この回答は

16.9%と今回よりもかなり少ないが、それでもせいぜい数パーセントの西欧諸国よりはかなり多い。

ネパールの首都カトマンズでは、抗議デモやストライキが頻繁に見られ、そこには女子学生もたくさん参加している。日本の大学生の政治的消極性とは好対照である。

それでは、日本の大学生はなぜ政治的に消極的なのか。Q23-1（図7）の「それ以上の積極的行動をしないのはなぜですか」という問いに対し、「個人の力では及ばぬところに問

図6a (Q23) 社会に不満な場合、どうしますか? (%)

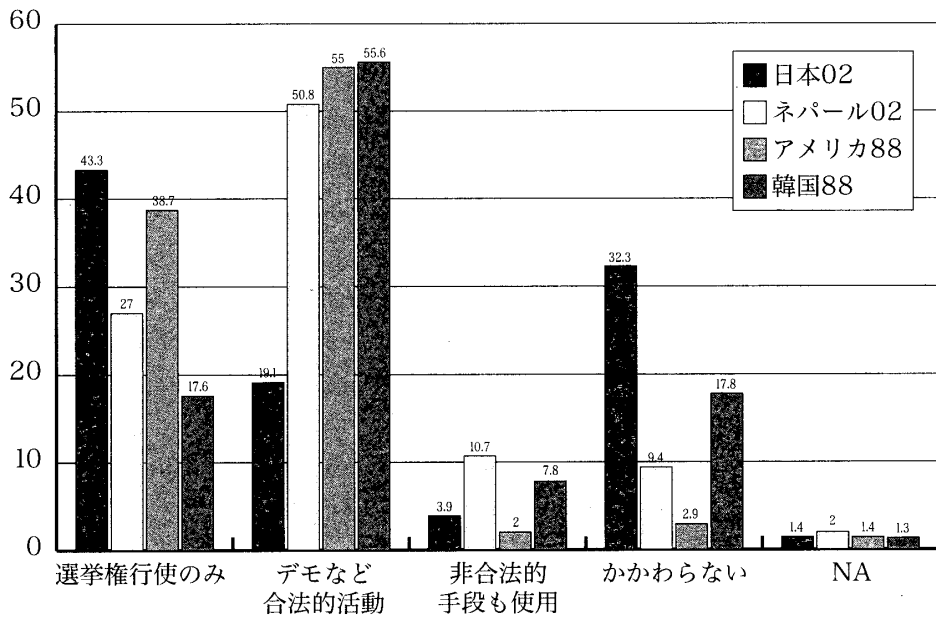
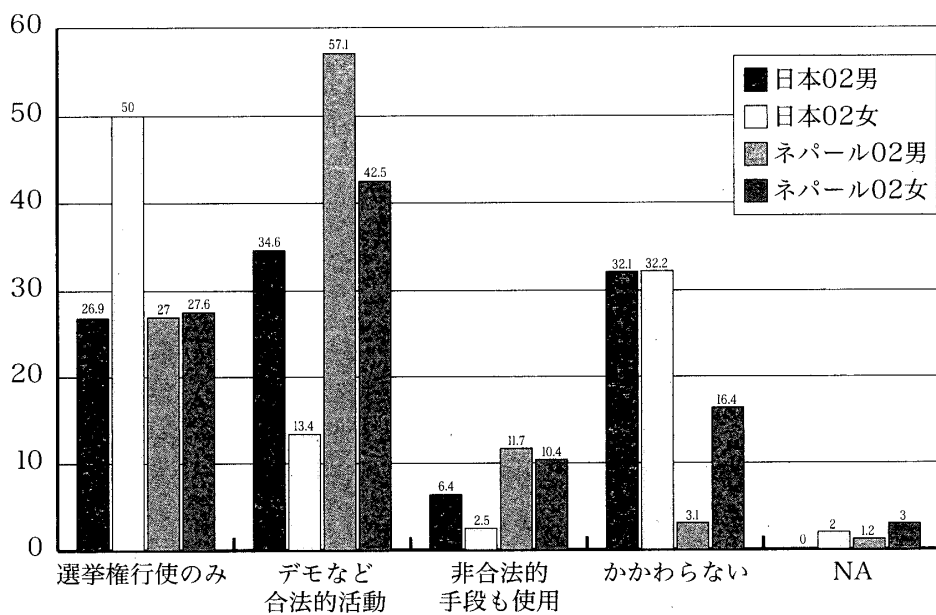
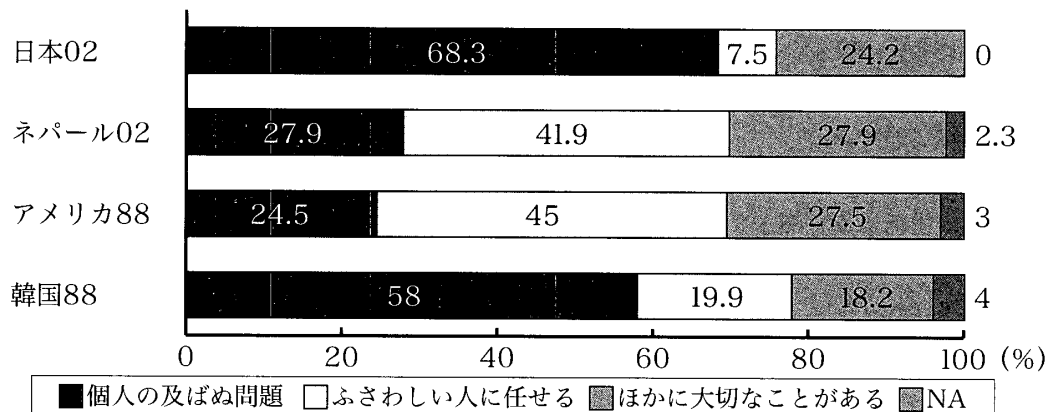


図6b (Q23) 社会に不満な場合、どうしますか? (%)



題があるから」と答えたのは日本68.3%に対しネパールは27.9%、「社会のことは、それにふさわしい人がやればよいから」は日本7.5%に対しネパールは41.9%と、対照的となった。おそらく日本の学生は主に政治の巨大化・複雑化で無力感を抱き、ネパールの学生はカースト支配への諦観にとらわれているのだろう。同じ政治的無関心といっても、日本は現代型、ネパールは伝統型である。（「ふさわしい人に任せる」はアメリカも45.0%と多いが、アメリカの場合は民主主義的エリート主義と現代型無関心が結びついて、このような数字になったのだろう。）この問いについては、男女差は日本、ネパール両国ともあまり無い。

図7 (Q23-1) 社会的不満に対して、なぜ積極的行動をしないか？



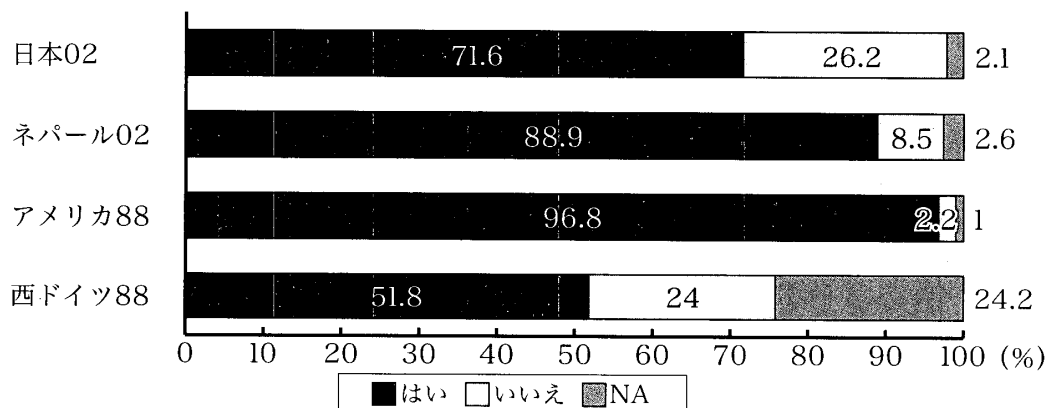
4 国民と国家

日本の大学生は、たとえ参加意識は低くとも自分もその一員に他ならない「日本国民」や「日本国家」については、どのような意識を持っているのだろうか。

(1) 国の誇り

Q22a (図8) の「日本人 [ネパール人] であることに誇りをもっている」という問いに対し「はい」と答えたのは、日本71.6% (男67.9%、女73.8%)、ネパール88.9% (男88.7%、女73.8%) と、日本の方がかなり低い。男女別では、日本はネパールとは逆に男

図8 (Q22a) [自国民] であることの誇り ([] 内は国民名)



性の方が女性よりも低い。

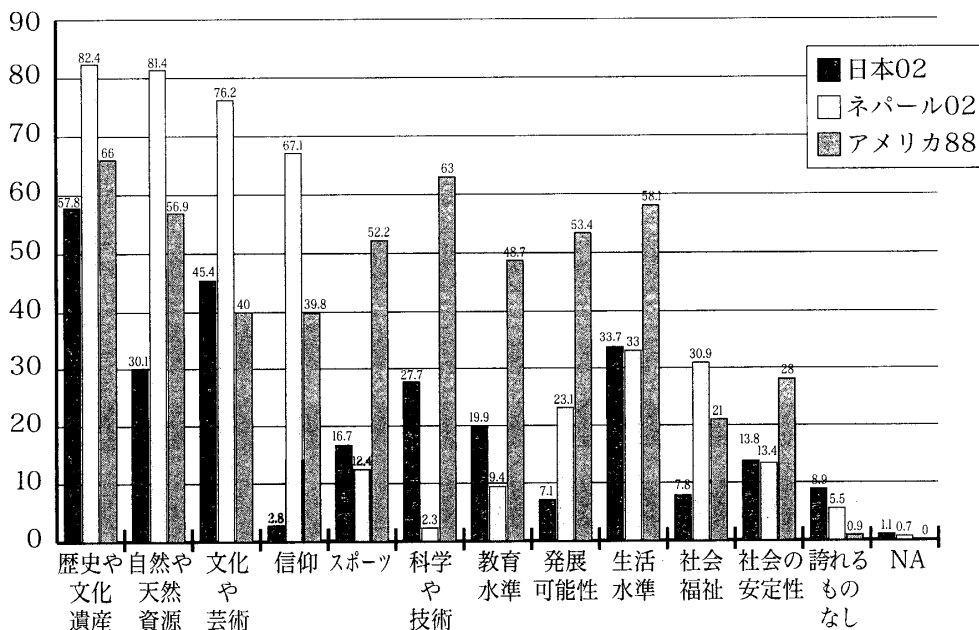
総務庁88年調査でも、この問いに対する日本の「はい」は75.2%であり、アメリカ96.8%、イギリス83.6%、フランス79.7%よりも低い。西ドイツはその日本よりもさらに低く、51.8%にとどまる。自国民であることへの誇りが日本や西ドイツでは低く、アメリカやネパールでは高い理由は、すでにQ22bのところで述べたものと同じく、両敗戦国には第2次世界大戦時の記憶が国民意識の中にまだ残っているからであろう。

自国民への誇り意識は日本は相対的に低くネパールは高いが、これをもう少し詳しく、自国の誇りの対象についてみるとどうなるであろうか。Q20 (図9) の「あなたは、自国は何か誇れるものを持っていますか、それともそうは思いませんか。持っているとする場合には、いくつでも選んでください」という問いに対し、日本で多かったのは「歴史や文化遺産」57.8%、「文化や芸術」45.4%、「生活水準」33.7%である。これに対しネパールでは「歴史や文化遺産」82.4%、「自然や天然資源」81.4%、「文化や芸術」76.2%、「信仰」67.1%である。

ちなみにアメリカは、総務庁88年調査では、「歴史と文化遺産」66.0%、「科学や技術」63.0%、「生活水準」58.1%、「自然や天然資源」56.9%、「発展可能性」53.4%、「スポーツ」52.2%、「教育水準」48.7%などと、総じてどの分野でも高く、自国に大きな誇りを感じていることがわかる。

日本とネパール、そしてアメリカがそれぞれ国の誇りと思っているものはほぼ予想通りである。ネパールの「生活水準」33.0%は少々解せないが、周辺諸国と比較してまだましということかもしれない。また「社会福祉 (social welfare)」30.9%というのは、おそらく現代的国家福祉ではなく、伝統的なカースト的共同体の相互扶助のことが思い浮かべられているのであろう。

図9 (Q20) 自国の誇れるもの (%)



(2) 国民のイメージ

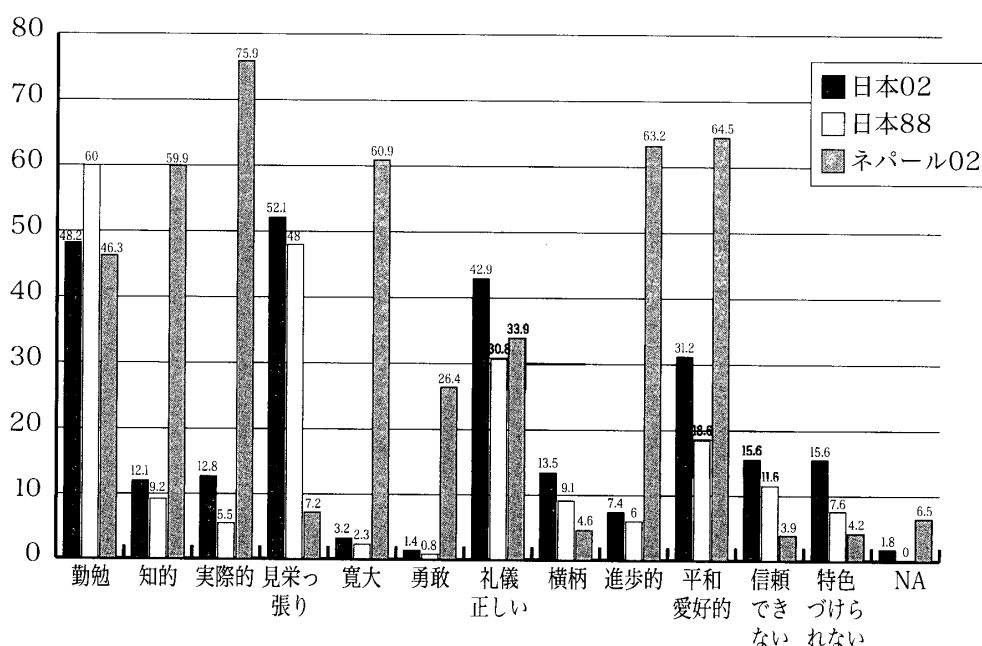
つぎに国民のイメージを尋ねてみると、日本人については、日本とネパールでは、著しい認識落差があることがわかった。Q26a (図10) の「日本人についてどう思いますか」という問いに対し、日本人自身は「見栄っ張り」52.1%、「勤勉」48.2%、「礼儀正しい」42.9%、「平和愛好的」31.2%と思っているのに対し、ネパール人の見方は「实际的」75.9%、「平和愛好的」64.5%、「進歩的」63.2%、「寛大」60.9%、「知的」59.9%、「勤勉」46.3%と、たいへん評価が高い。

日本、ネパール両国学生の日本人イメージは、「勤勉」と「礼儀正しい」では一致して高いが、他の特性については認識落差が大きい。まず第一に「知的」「实际的」「進歩的」といった特性で、ネパール人の日本人評価は日本人自身の自己イメージの正反対になっている。これは、大部分のネパール人が、日本のことを、国中にあふれる車、バイク、テレビ、カメラなどのハイテク商品の生産国としてまず思い浮かべるからである。世界最先端の工業製品を作る日本人は「知的」で「進歩的」であるに違いないし、議論は巧みだが実行が伴わないネパール人とは違って「实际的」なはずだというわけである。

認識落差の大きい第二の特性は「寛大 (broad-minded)」と「見栄っ張り (vain, excessively proud or concerned about oneself)」である。日本はネパールにとって最大のODA供与国であり、200以上ともいわれる日本のNGOもネパール各地で援助活動を展開している。しかも、他国は援助の見返りに政治的圧力をかけたり派手な宣伝をするのに対し、日本は少なくとも報道を見る限り、ほとんど何の要求もせず、黙々と巨額の援助を続けている。ネパールにとって、日本ほど「寛大」で、「見栄っ張り」ではない国はない。

第三に、「勇敢」と「平和愛好的」も、ギャップが大きい。ネパールでは、大国アメリカ（国家であり国民ではない）は一般に嫌われており、日本がかつてアジア唯一の近代国家としてアメリカと戦ったことはよく知られ、一種尊敬の念をもってみられている。19世

図10 (Q26a) 日本人についてどう思いますか? (いくつでも、単位%)



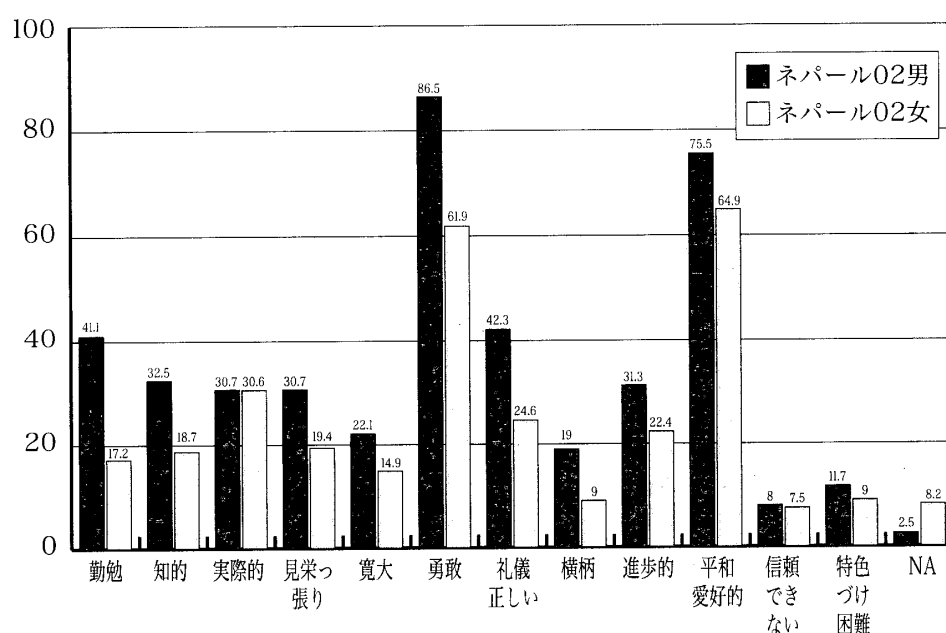
紀に大国イギリスと勇敢に戦って独立を守り抜いた小国ネパールのイメージが日本と重ねられているのだ。そして、その日本がアメリカの原爆投下を受け、平和愛好国になったことも、仏陀生誕地の平和なネパール人の自己イメージとだぶらせている。

このことは、Q26b（図11）の「ネパール人についてどう思いますか」という問いに対するネパール人自身の回答をみると、よく理解される。（ネパール人について日本ではほとんど知られていないので、日本ではこの質問は省いた。）ネパール人の自己イメージでは、「勇敢」74.6%、「平和愛好的」70.7%が圧倒的に多い。グルカ兵にみられるようにネパール人の勇敢さは世界的に認められているが、2001年6月の「王族殺害事件」や1996年以来の凄惨なマオイスト「人民戦争」をみるとネパール人が「平和愛好的」とは必ずしもいえないが、彼ら自身はそうだと思いこんでいる。その自己イメージが、あこがれも込めて日本人イメージに投影されているのであろう。

国民イメージでは、当然ながら、自己イメージと外国人のもつイメージとでは大きく異なるし、外国といってもそれぞれの国によって抱かれるイメージの差は大きい。たとえば、日本人の「勤勉」は世界中で認められていると思いがちだが、今回調査のネパールでは6番目にすぎないし、総務庁98年調査でもアメリカやフィリピンでは上位3位以内には入らない。時代的にも変化は大きく、88年調査では日本人の「勤勉」はイギリスやオーストラリアでも上位3位以内には入っていない。

グローバル化が進んでも、国民性の自他イメージは、これほど異なっている。思考の経済のため国民イメージのステロタイプ化は避けられないが、大きな認識落差の存在を常に自覚していないと、グローバル化はむしろ思い違いによる紛争を多発させることになりかねない。

図11 （Q26b）ネパール人についてどう思いますか？ （いくつでも、単位%）



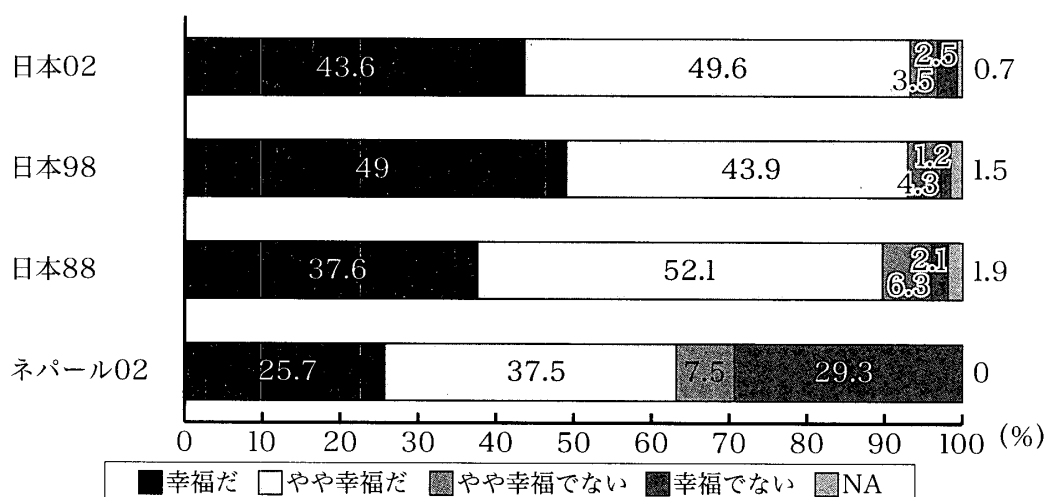
5 幸福感

最後に、日本、ネパール両国学生の幸福感を尋ねた。Q31 (図12) の「いろいろ考えてみて、あなたは幸福ですか」という問いに対し、予想通り、日本は「幸福」43.6%と「どちらかといえば幸福」49.6%をあわせると93.2%に達するのにに対し、ネパールは両者あわせても63.2%しかない。逆に、「幸福でない」は日本は2.5%にすぎないのに、ネパールは29.3%もあり、「どちらかといえば幸福でない」も合わせると36.8%にも達する。

総務庁調査によれば、日本は1988年以来、ほぼ9割が「幸福」か「やや幸福」と感じており、他の先進諸国も人間開発中位国のフィリピン、タイ、ブラジルもほぼ同じだ。いずれの国も「幸福でない」は1~2%前後で、ネパールのように3割もある国は調査対象国には1つもない。

恵まれた大学生ですら、3人に1人が「幸福でない」と答えざるをえない最後発途上国ネパール。9割以上がともかくも幸福と感じている日本の大学生に比べ、ネパールの大学生の苦悩は大きく、そして根深い。

図12 (Q31)あなたは幸福ですか？



おわりに

今回の意識調査は小規模なものであったが、ネパールや、総務庁調査対象国——調査方法が異なるので一定の留保が必要だが——との比較により、日本の大学生の政治意識の特徴をある程度明らかにすることができた。日本がネパールや他の諸外国と異なるのは自明のことであり、調査はその事実のほんの概略を数値化したにすぎないともいえる。が、何がどう異なるかを可能な限り具体的に示すことは、「なぜ」異なるかを考えるための有益な出発点になるであろう。授業では、このデータを素材の1つにし、日本政治の「なぜ」についてさらに考察を進めていくことにしたい。

最後に、アンケートに協力してくださった学生、教員のみなさんと、調査を分担実施してくださったカドガ・バハドール・KC、横山秀世両氏に感謝申し上げる。

<参考資料>調査の概要

I 調査の方法

- ・調査対象＝日本とネパールの大学生／回収サンプル総数＝589（男241、女336、NA12）

日本： 回収サンプル数282（男78、女202、NA2）

長崎大学125、プール学院大学157

ネパール：回収サンプル数307（男163、女134、NA10）

トリブバン大学キルティプール校93、同大学プリトビナラヤン校（ポカラ）58、同大学パドマカンヤ校87、ニック・カレッジ69

- ・実施時期＝2002年9～10月

- ・調査方法＝アンケート用紙を配布し、記入後、回収

- ・設問＝総理府1988年調査の設問の中から28問を選択し使用（一部追加修正）

- ・使用言語＝日本では日本語、ネパールでは英語（ネパール語で補足説明）

- ・比較用調査データ＝総理府1988年調査、1998年調査（注2参照）

総理府調査の対象は18～24歳の青少年（学生以外も含む）。対象国は日本、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、スウェーデン、韓国、ブラジル、オーストラリア*、中国*、シンガポール*、フィリピン**、タイ**、ロシア**（*は88年調査、**は98年調査）。サンプル数は各国約1000。調査員による個別面接調査。

- ・図中の略記方法：02＝今回調査、88＝1988年調査、98＝1998年調査

II 設問（分析対象の設問のみ）

Q20 あなたは、自国は何か誇れるものを持っていると思いますか。それともそうは思いませんか。持っていると思う場合には、いくつでも選んでください。（いくつでも）

- 1 歴史や文化遺産 2 国の自然や天然資源 3 文化や芸術 4 信仰 5 スポーツ
- 6 科学や技術 7 教育の水準 8 将来の発展可能性 9 生活水準 10 社会福祉
- 11 社会の安定性 12 誇れるものはない

Q21 人間はだれでも、自分自身のことだけでなく、社会のことについても考えて生活していると思いますか、あなたの考え方は次のどれに近いですか。（1つだけ）

- 1 もっとも大切なことは、自分自身の生活を充実させることである
- 2 それだけでは十分ではなく、社会のためにも役立つことをしたい

Q22 あなたは、これから述べることにについてどう思いますか。（それぞれ1つだけ）

- a 日本人であることに誇りをもっている 1 はい 2 いいえ
- b 日本のために役立つと思うようなことをしたい 1 はい 2 いいえ
- c (bで「はい」と答え方に) そのためには、私自身の利益を犠牲にしてもよい 1 はい 2 いいえ

Q23 あなたが、社会に対して不満を持ったと仮定します。その場合、あなたはどのような態度をとりますか。ひとつだけ選んでください。（選挙権のない人は、あるものとしてお答えください）（ひとつだけ）

- 1 選挙権を行使する以上の積極的な行動はとらない。
- 2 合法的範囲（陳情・署名運動・デモ・ストライキなど）で積極的な行動に訴える
- 3 場合によっては、暴力などの非合法の手段にも訴える
- 4 社会のことは、かかわり合いを持たないようにする

Q23-1 （Q23で1と答えた方に）それ以上の積極的な行動をしないのは、なぜですか。次のうちから、ひとつだけあげてください。（1つだけ）

- 1 個人の力では及ばぬところに問題があるから
- 2 社会のことは、それにふさわしい人がやればよいから
- 3 自分にとって、他にもっと大切なことがあるから

Q24 あなたは、自国の社会に満足していますか、それとも不満ですか。（1つだけ）

- 1 満足 2 やや満足 3 やや不満 4 不満

- Q24-1 (Q24で3または4と答えた方に) やや不満、不満とのことですが、それはどういう理由からですか。あてはまるものを、いくつでも選んでください。(いくつでも)
- 1 すべての事柄が身分によって決められ、家柄が重要視されすぎている
 - 2 組織の中の間人は、与えられた役割を機械的にしか果たすことができない
 - 3 正しいことが通らない
 - 4 貧富の差がありすぎる
 - 5 まじめな者がむくわれない
 - 6 若者の意見が反映されていない
 - 7 治安、風俗が乱れている
 - 8 老人、身体障害者などに対する社会福祉が十分でない
 - 9 環境破壊に対して国民が無関心である
 - 10 その他
- Q26a あなたは、日本人についてどう思いますか。あなたの感じにあてはまる言葉がありましたら、いくつでも選んでください。(いくつでも)
- 1 勤勉
 - 2 知的
 - 3 实际的
 - 4 見栄っ張り
 - 5 寛大
 - 6 勇敢
 - 7 礼儀正しい
 - 8 横柄
 - 9 進歩的
 - 10 平和愛好的
 - 11 信頼できない
 - 12 特色づけるのが不可能
- Q26b (ネパール人の方に) あなたは、ネパール人について [以下、26aと同じ]
- Q31 いろいろ考えてみて、あなたは幸福ですか。(1つだけ)
- 1 幸福だ
 - 2 どちらかといえば幸福だ
 - 3 どちらかといえば幸福でない
 - 4 幸福でない

注

- 1 谷川昌幸「大学生の教育意識——日本・ネパール比較調査」、『長崎大学教育学部・教育実践総合センター紀要』第2号、2003年3月
- 2 現代ネパールの政治状況と基本文献については、谷川「1990年代ネパールの代議政治(1)(2)」、『長崎大学教育学部・社会科学論叢』第60・61巻、2002年3・6月参照。
- 3 総務庁青少年対策本部『世界の青年との比較からみた日本の青年——世界青年意識調査報告書』第4回報告書、1989年(調査実施は88年なので、総務庁88年調査と略記)；第6回報告書、1998年(総務庁98年調査と略記)
- 4 大学生の属性など調査方法の詳細は本稿＜参考資料＞のほかに、谷川「大学生の教育意識」参照。
- 5 丸山眞男「近世日本政治思想における『自然』と『作為』」1941-42年、『丸山眞男集』第2巻、岩波書店、1996年
- 6 UNDPは世界の国々を人間開発指数(HDI)の高い順に高位国53、中位国84、低位国36に3分類し、日本は世界第9位であり、当然高位国に属する。UNDP『ガバナンスと人間開発(人間開発報告書2002)』国際協力出版会、2002年
- 7 Cf. Manandhar & Bhattachan eds., *Gender and Democracy in Nepal*, Padma Kanya Multiple Campus, T.U., 2001.
- 8 総務庁『世界青年意識調査(第4回)報告書』p.57
- 9 J.F. Kennedy, Inaugural Address (Jan. 20, 1961), J.F. Kennedy Library (www.cs.umb.edu/jfklibrary/j012061.htm) 2003年2月28日閲覧
- 10 Cf. Adhikari, D.P., *History of Nepalese Nationalism*, Jeewan Press, 1998
- 11 UNDP、前掲書、pp.226-228
- 12 Nepal Living Standard Survey 1996 (谷川「1990年代ネパールの代議政治(1)」p.14)
- 13 これを厳しく批判して議論を呼んだのが、Bista, Dor Bahadur, *Fatalism and Development*, Orient Longman, 1991.
- 14 Cf. Acharya, M.R., *Nepal: Culture Shift*, Adroit Publishers, 2002

* 本稿は科学研究費(14520102)による研究成果の一部である。